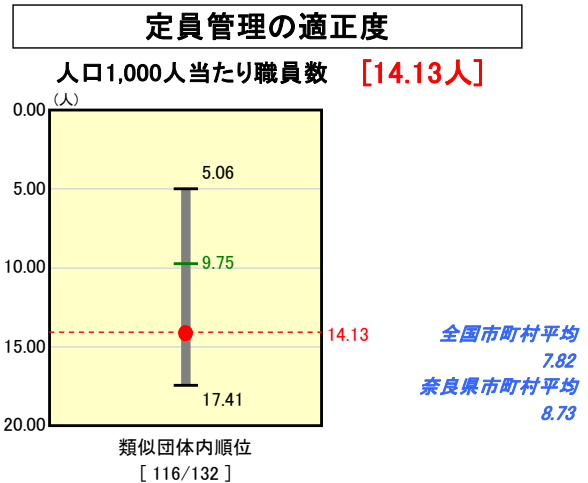
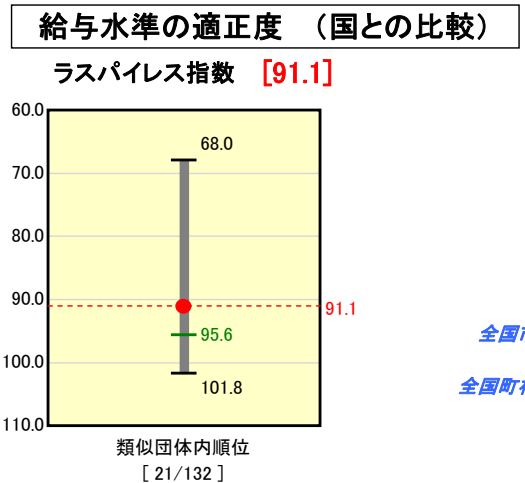
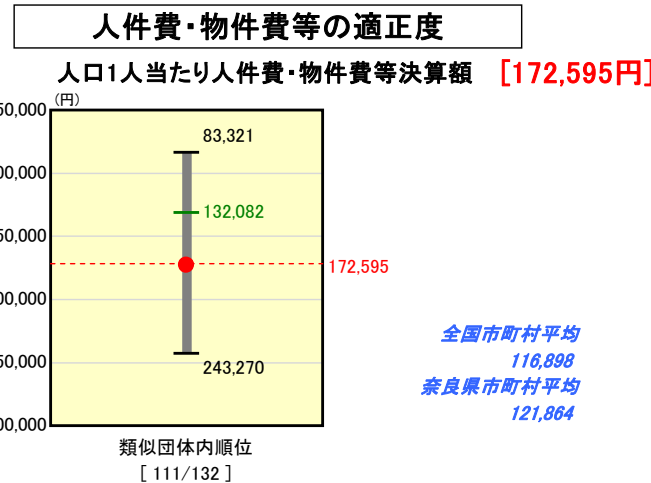
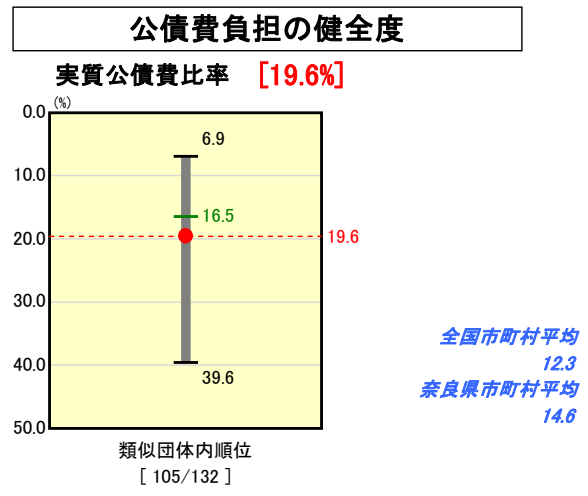
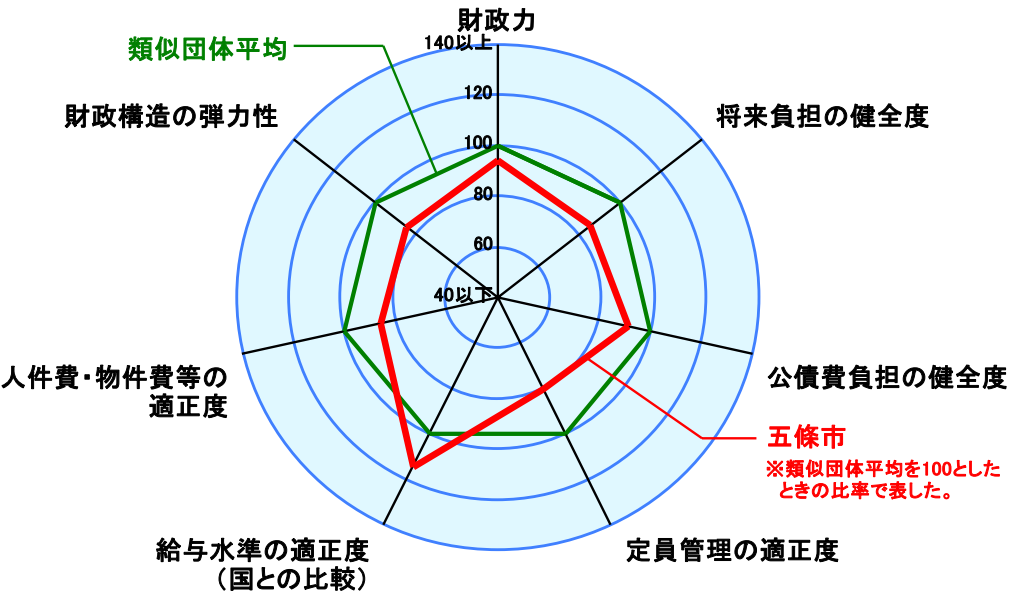
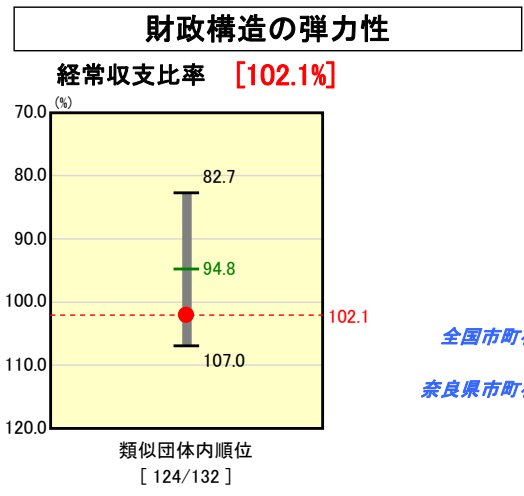
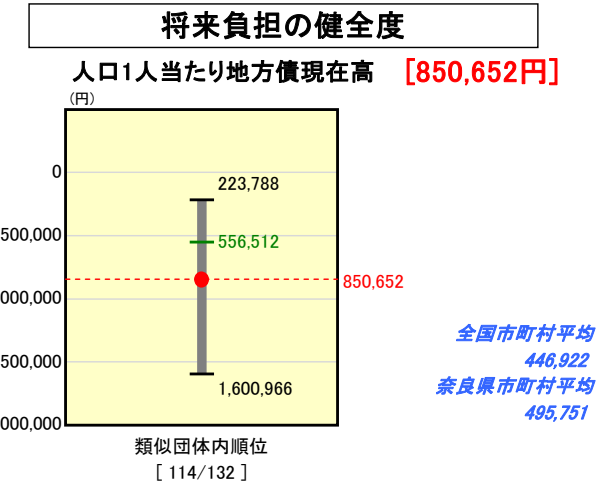
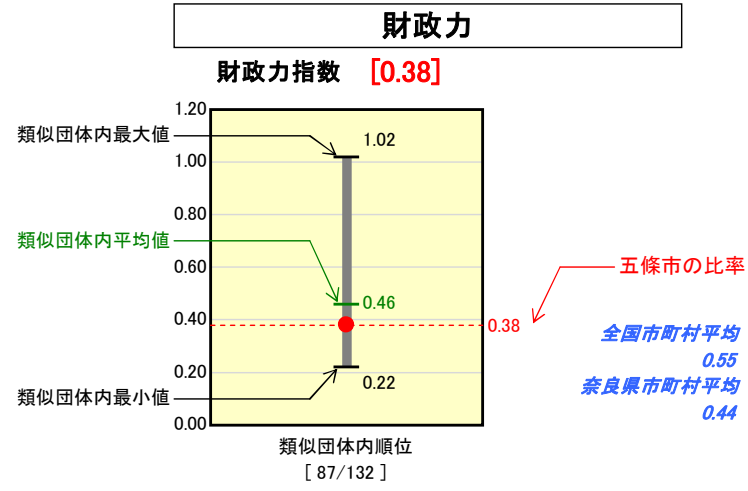


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 五條市

人口	36,864 人(H20.3.31現在)
面積	292.05 km ²
歳入総額	18,375,219 千円
歳出総額	18,041,016 千円
実質収支	163,613 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○ 財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末26.9%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が極めて弱く、類似団体平均を下回っている。徴収業務強化による税収確保および各種団体からの補助金の積極的な活用等により歳入確保に努めるとともに、集中改革プランに基づく行政経費の徹底的な削減を推進しており、それらの取り組みにより財政の早期健全化をめざし、財政基盤の強化を図る。

○ 経常収支比率
歳出における人件費と公債費の占める割合が類似団体と比較して大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっている。比率の改善にむけ、公債費については公共事業の縮小等により市債の新規発行を抑制すること、人件費については勤奨退職の促進や新規採用の抑制による職員数を削減により、それぞれ経費の削減に努めている。

○ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費と施設の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を上回っている。これは保育所、市民ホール、地区公民館等の管理施設数が多いこと、それらの運営を直営で行っていることに起因する。施設の統廃合、指定管理者制度の導入や人員配置の適正化などを進め、維持管理コストの削減に努める。

○ ラスパイレース指数
全国平均に比べ著しく低い水準であるが、財政健全化推進のため、この水準を維持する。

○ 人口1人当たり職員数
市町村合併による職員増や管理施設数の多さから類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき勤奨退職の推進や新規採用の抑制により、職員数の削減に努めている。(5年間で65人削減)

○ 実質公債費比率
一般会計、特別会計とも近年の市債発行額の増加に伴い元利償還もピークを迎えており、類似団体平均を大きく上回っている。市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債を発行することにより、当比率の抑制に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、利子負担の軽減化にも努めている。

○ 人口1人当たり地方債残高
従来から財政規模に比較して普通建設事業費が大きく、その財源を市債発行に頼っていることと、市町村合併により、旧2村の地方債残高が足され膨れ上がったことが起因し、類似団体平均を上回っている。公共事業の継続的な縮小により市債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努めている。